



神奈川県職業能力開発推進協議会

CONTENTS

- p.2 設立 10 周年に寄せて 会長 内田 了
- p.3 設立 10 周年に寄せて 神奈川県知事 黒岩祐治
- p.4 設立 10 周年をお祝いして 初代校長 中島達也
- p.5 設立 10 周年をお祝いして 神奈川県労働局長 三浦宏二
- p.6 設立 10 周年に寄せて 横浜市長 林 文子
- p.7 創立 10 周年をお祝いして 川崎市長 福田紀彦
- p.8 推進協議会の沿革・概要
- p.10 10 年のあゆみ(平成 20 年から平成 29 年)
- p.14 歴代役員一覧
- p.16 優良従業員表彰実績
- p.20 会員名簿
- p.25 神奈川県立東部職業能力開発推進協議会会則
- p.28 神奈川県立東部総合職業技術校(かなテクカレッジ東部)のあゆみ



会 長
内 田 了

設立 10 周年に寄せて

この度「神奈川県職業能力開発推進協議会」は設立10周年を迎えることとなりました。これもひとえに会員の皆様方が推進協議会の諸活動に積極的に参加され会の発展に御尽力いただいた賜物であり、また当会をとりまく関係各位の御指導のおかげだと深く感謝申し上げます。

ここで10年を一区切りとし、新たな出発に際し協議会設立の当時を振り返り初心を忘れることのないよう、肝に銘じていきたいと存じます。

10年前、神奈川県は人口減少社会の到来、高齢社会の進行、IT関連技術の向上、国内産業構造の変化や働き方の多様化が今後の大きな社会の変化であるとして「神奈川県構想」を策定しました。

その中の労働分野で「生き生きと働くための就業支援と職業能力の向上」を基本方針とし、県下の高等職業技術校を東西の2校に再編成することとし、平成20年4月に東部総合職業技術校が開校されました。

それに伴い「東部職業能力開発推進協議会」が南里初代会長のもとに163社の会員で「産業人材の育成と就職」を目的とし誕生いたしました。

また、中小企業や訓練受講者の多様な要望に応えるため、東部校初代校長は一般公募の結果、民間企業出身の中島氏が就任いたしました。また、東部推進協議会も産業界のさまざまな分野の声を反映させるため各分野より理事を選出し、日々活動を行ってまいりました。その結果、現在会員数は350社弱と創立時の倍の会員数となりました。この会員の増加は中小企業の皆様が従業員を採用に関し「東部校」と「推進協」に如何に期待しているかを示していると思われまます。

現在の社会状況を見ますと10年前に想定した通り産業界の構造変化、IT産業の成長、少子化、高齢社会が進み極端な人手不足の社会となり「従業員の確保」が急務となっております。特に中小企業は大手の会社と比較しますと賃金、設備、福利厚生、情報等では一般的に採用では不利な立場にあるといわれています。

しかしながら、中小企業の強みは、人と地域・環境、人と人のつながりが強く日々の仕事の中で製品を通じ社会とのつながりを体感できることにあると思われまます。

推進協議会は会員の皆様に修了生の就職への橋渡しだけではなく、その強みを生かし「生き生きと働ける職場」を創造するための情報の提供や研修を企画し、皆様の力となれるよう今後より一層努力していく所存でございます。

皆様におかれましては、会の発展のため引き続き御理解と御支援をお願い申し上げます。10周年の御挨拶といたします。



神奈川県知事

黒岩祐治

設立 10 周年に寄せて

神奈川県職業能力開発推進協議会が設立 10 周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

貴協議会は、平成 20 年度に、高等職業技術校の再編整備に伴う東部総合職業技術校の開校に合わせて、それまでの各高等職業技術校に設置されていた職業能力開発推進協議会で培ってきた機能を拡大発展する形で設立されました。

以来、公共職業訓練や企業内訓練の推進を図るとともに、生涯職業能力開発の展開と充実に寄与されるとともに、会員企業における求人活動の支援や、業種を超えた企業間の交流の実施など、様々な企業活動の支援を行い、地域経済の発展にも尽力してこられました。

内田会長はじめ、歴代の役員の方々、そして会員の皆様の長年にわたる御尽力に深く敬意を表しますとともに、厚くお礼申し上げます。

さて、近年、少子・高齢化、情報化の急速な進展など、本県の社会経済環境も大きく変化をしてくれています。

こうした状況を踏まえ、県では平成 28 年 6 月に「第 10 次神奈川県職業能力開発計画」を策定し、環境の変化に対応した職業能力開発施策を総合的かつ計画的に推進しているところです。

とりわけ、産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の取組みにおいては、貴協議会から貴重な御意見をいただき、人材が不足している分野やこれから需要が見込まれる分野の施策を積極的に展開しています。

また、中小企業・小規模企業の人材育成については、在職者訓練における相談・支援や休日夜間における訓練実施など、ニーズに応じた訓練の充実・強化にも取り組んでいます。

協議会の皆様には、これまで、本県の職業能力開発行政の推進に多大な御協力をいただいております。とりわけ、東部総合職業技術校の運営につきましては、ひとかたならぬ御支援を賜っておりますことに、改めて深く感謝申し上げます。

今後とも、第 10 次神奈川県職業能力開発計画の基本理念である「一人ひとりが輝きながら働ける神奈川」を目指す県の取組みに、温かい御理解と御協力を賜るとともに、東部総合職業技術校へのお力添えをお願い申し上げます。

結びに、このたびの 10 周年を契機とした、神奈川県職業能力開発推進協議会のますますの御発展と、会員の皆様の更なる御健勝、御活躍を心から祈念して、お祝いの言葉とさせていただきます。



初代校長

中島達也

設立 10 周年をお祝いして

神奈川県職業能力開発推進協議会が設立 10 周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

月日の経つのは早いもので、東部総合職業技術校の開校に向けて、開校前年の 11 月から開校準備室に民間人経験者として採用されて以来、約 4 年半の任期を務めさせていただきました。

神奈川県職業能力開発推進協議会の設立に向けましては、当時の発起人会の皆様の多大なるご協力、ご支援により、開校と合わせて推進協議会も設立することができました。改めて厚くお礼を申し上げます。

また、再編整備前の 4 校 1 分校の各推進協議会の業種構成を超えた広範囲の事業主の皆様が一堂に会して協議会を支え、運営していただいたおかげで、修了生の就職率の向上はもとより、推進協議会の会員数増加や各種イベントの積極的開催につながったものと確信しております。

開校から数年間は有効求人倍率が低迷を続けており、訓練コースによっては厳しい環境が続いておりましたので、推進協議会の皆様方と職員には大変なご苦勞をおかけしたと思います。

就職難の時代を超え、やっと日差しが見えてきましたが、我が国の産業構造は大きな変化を遂げようとしており、少子高齢化社会、IoT、AI、ロボット、自動運転などのキーワードに代表される社会・産業構造の大きな変化は、すぐそこに迫っています。また、2020 年の東京オリンピック開催に向けた社会インフラの老朽化対策や再構築に向けて新しい潮流も生まれてくると思われま。

神奈川県、特に京浜地区は長年にわたり、我が国の産業経済を牽引してきた歴史があり、数多くの企業が生まれ、優れた人材を輩出してきました。しかしながら団塊の世代の定年退職などにより、技術伝承が難しくなっていることへの対応策も望まれるところです。

これからはこのような社会ニーズを的確に捉え、推進協議会の皆様は職員と一丸となって、職業能力開発と人材育成にお力添えをお願いいたします。

今後とも、推進協議会員の皆様方は技術校生の育成、就職にご尽力を頂くことはもとより、会員の皆様同士の情報交換や在職者訓練の場としても東部総合職業技術校を役立てていただきたいと思ひます。

最後に、神奈川県職業能力開発推進協議会のますますのご発展と、会員の皆様のご健勝とご発展をお祈りし、お祝いのあいさつとさせていただきます。



神奈川労働局長

三浦宏二

設立 10 周年をお祝いして

神奈川東部職業能力開発推進協議会が設立 10 周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

貴協議会の皆様には、平成 20 年 4 月の発足以来、東部総合職業技術校が地域のニーズに適応した職業能力開発事業を推進し、企業におけるものづくり技術・技能の継承や従業員の技術・技能の向上の支援、雇用の拡大を図るなど、事業所における人材の確保や育成にご尽力いただいたことに敬意を表しますとともに、日頃から労働行政の推進に多大なるご理解とご協力を賜り、改めて厚くお礼申し上げます。

現在、県内の雇用情勢は、最近の景気動向を反映して引き続き堅調に推移しており、人材不足が深刻な課題の一つとなっています。将来的にも少子高齢化による労働力人口の減少が見込まれる中、労働生産性の向上と人材育成を進め、誰もが生きがいを感じ、自らの能力を思う存分発揮することができる一億総活躍社会を実現していくことが重要です。「人生 100 年時代」にあっては、一人一人がライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージに対応した能力やスキルを身に付けることが求められます。また、AI や IoT などの技術革新が進む中で、生涯を通じて学び直しを行うことも必要です。

こうしたことから、厚生労働省においては、第 4 次産業革命に対応する人材を育成するための公的職業訓練（ハロートレーニング）の内容見直し、子育て女性や社会人が学び直しのできる環境の整備、企業が行う人材育成への助成金による支援等に取り組んでいるところです。

神奈川県内には多様な産業が発展していますが、それぞれの産業が相当なスピードで日々進化し、高度化しています。産業人材を育成するにあたっては、こうした変化に的確に対応していかなければなりません。貴協議会は、企業と職業訓練機関との融合を実現している大変貴重な存在であり、今後ますます県内の職業訓練の充実と、産業発展が実現することを期待しています。

これからの労働行政を円滑に推進していくためにも、引き続き、皆様方のご理解とご協力を賜りますよう、改めてお願い申し上げますとともに、貴協議会の今後ますますのご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



横浜市長

林 文子

設立 10 周年に寄せて

神奈川県職業能力開発推進協議会が設立 10 周年の節目を迎えられ、新たなステージへ歩みを進められますことを、心からお喜び申し上げます。また貴協議会におかれましては、日頃より横浜市の雇用労働行政の推進に格別のお力添えを賜り、改めて厚く御礼申し上げます。

貴協議会は、平成 20 年、県内の高等職業技術校の再編・統合に伴い、前身となる京浜地区、紅葉ヶ丘、横須賀職業能力開発推進協議会から再編・発足され、横浜市鶴見区に開校した神奈川県東部総合職業技術校（かなテクカレッジ東部）を拠点に、産業人材の確保・育成と企業間の相互交流に、大きな役割を果たしていらっしゃいます。また「かながわものづくり継承塾」を通じて熟練技術・技能の継承にも御尽力いただき、県内の産業経済を支えておられますこと、改めて深く敬意を表します。

この 10 年の間に、日本社会では少子高齢化が一層進み、生産年齢人口の減少が深刻化しています。横浜市も例外でなく、市の人口は 2019 年をピークに減少に転じると見込まれており、世代や性別を問わず、あらゆる方々が能力を伸ばし活躍できる環境の整備が急務になっています。同時に、IoT や AI など、産業界における世界的な技術革新が進んでおり、多様化・高度化するニーズに対応できる技術・技能を備えた人材が、広く求められています。貴協議会に寄せられる期待も、今後ますます高まっていくものと思います。

横浜市としても、将来にわたり市民生活を支えられる力強い地域経済を実現するために取り組んでおり、今年は、それらの取組の土台となる新たな「中期計画」を策定いたします。中でも、横浜経済の支えである中小企業、商店街、そして技能職の皆様がますます活躍できるよう、支援を進めます。更なる企業誘致、観光・MICE やスポーツなどの振興にも力を注ぎ、来年開催される「第 7 回アフリカ開発会議」、「ラグビーワールドカップ 2019TM」、翌年の「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」を契機に、持続的な成長を実現していく決意です。

今後も皆様と手を携え、産業経済の活性化と、その支えとなる優れた人材の育成に取り組んでまいります。引き続き、横浜市政に御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

むすびに、神奈川県職業能力開発推進協議会のますますの御発展と、会員の皆様の一層の御活躍を心から祈念し、お祝いのことばとさせていただきます。



川崎市長

福田紀彦

創立十周年をお祝いして

神奈川県立東部職業能力開発推進協議会が創立 10 周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

貴協議会は、平成 20 年に創立され、神奈川県立東部総合職業技術校と連携しながら、業種を超えた事業所間の交流や研修等の様々な活動を通じ、地域の職業能力の開発や推進を図り、地域産業の振興に尽くしてこられました。ここに改めて心から敬意を表しますとともに、深く感謝を申し上げます。

昨今、これまで日本の産業競争力を支えてきた技術・技能の重要性が、社会的にも再認識され、そうした技術・技能の継承や受け継ぐ人材の育成が喫緊の課題となる中、実践的な技能人材を育成する職業能力開発制度の存在意義は、より一層高まり、その制度を産業界から支える貴協議会の役割も非常に大きなものとなっております。

川崎市は、昨年 4 月に人口 1 5 0 万人を超え、特に若い世代に選ばれる都市として成長を続けている「元気なまち」ですが、今後も地域の活力を維持していくためには、本市が総合計画の中で、基本政策の一つとして掲げる「力強い産業都市づくり」の着実な推進が不可欠と考えております。

平成 30 年度は、総合計画における今後 4 年間の行動指針となる第 2 期実施計画が始まる大切な 1 年となりますが、本実施計画におきましても、「力強い産業都市づくり」に向けた施策として、産業人材の育成や技能継承等を積極的に実施することとしておりますので、神奈川県立東部総合職業技術校には、引き続き、レベルの高い実践的技術・技能職者を数多く育成・輩出されますとともに、貴協議会には、同技術校の職業能力開発機能を産業界の立場からさらに高めていただきますことを大いに期待いたします。

川崎市といたしましては、そうした人材や技術・技能が、産業界に根付き、継承されるよう、様々な施策を推進しながら、世界最先端の研究開発機関や企業の集まる臨海部における付加価値の高い産業の拠点形成、水素エネルギーの利用促進、羽田連絡道路の整備など、わが国の成長をリードする取組等を進め、皆様とともに「最幸のまち かわさき」をめざして取り組んでまいりますので、引き続き、川崎市政に対しまして、一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、創立 10 周年を迎えられました神奈川県立東部職業能力開発推進協議会が、職業能力開発の推進役として、さらに大きく飛躍されることを祈念いたしまして、お祝いの御挨拶といたします。

推進協議会の沿革・概要

平成 16 年、県より、当時、8 校 1 分校ある高等職業技術校を再編・統合して、総合型の新しい職業技術校を県の東部と西部に 1 校ずつ整備する「高等職業技術校再編整備計画」が策定され、この再編整備計画により、県の東部に東部総合職業技術校が、平成 20 年 4 月に横浜市鶴見区内に開校されることとなりました。これに伴い、工業技術、建築技術、社会サービスの職種分野別に各校で職業訓練を実施していた、鶴見高等職業技術校、紅葉ヶ丘高等職業技術校、川崎高等職業技術校、同京浜分校、横須賀高等職業技術校の 4 校 1 分校は平成 20 年 3 月をもって閉校されることとなりました。それまで、各高等職業技術校においては、地域の実情に適応した職業能力開発事業を推進し、企業従業員等の能力の向上と雇用の拡大や地域産業の振興を図るなど、事業の内容などについて協議するため、各地域に事業主等で組織する職業能力開発推進協議会を設置しており、閉校を迎えた高等職業技術校においても、京浜地区、紅葉ヶ丘、横須賀のそれぞれの職業能力開発推進協議会において多くの会員事業者の参加を得て、長年にわたり各地域の職業能力開発の推進に寄与してまいりました。

東部総合職業技術校の開校においても、それぞれの職業能力開発推進協議会が培ってきた高等職業技術校との連携・協力体制や会員事業者相互の交流を衰退させることなく、新しい総合職業技術校にふさわしい機能を拡大・発展させた新しい職業能力開発推進協議会が望まれるところでありました。このようなことから、神奈川県内の全ての職業能力開発推進協議会から発起人が選出され、東部総合職業技術校における神奈川東部職業能力開発推進協議会の設立についての準備がはじまりました。

人材の確保や育成、さらには技術・技能の継承や向上、普及啓発などに取り組む事業者と東部総合職業技術校が連携し、協力しながら、神奈川県における職業能力開発を推進するため、平成 20 年 2 月 7 日、代表発起人 南里博良氏をはじめ、12 名の発起人により、神奈川東部職業能力開発推進協議会の設立趣意書が提出され、平成 20 年 4 月 14 日の総会を経て設立されました。

この新たな推進協議会は、東部総合職業技術校が、事業主等の人材ニーズ等に的確に応えた職業能力開発を実施していくとともに、東部総合職業技術校を、それぞれの事業所における人材の確保や育成の場として積極的に活用していくため、事業主等と東部総合職業技術校とが連携、協力し、また、東部総合職業技術校の総合校としての特色を活かしながら、職業能力開発に取り組む異業種を含む事業主相互が、交流や研修等の場を通して親睦を深め、新しいビジネスに繋げていくことも期待できるところであります。



設立総会（発起人代表あいさつ）南里博良氏



設立総会（役員選任） 左より会長 南里博良氏、
副会長 内田了氏、同 小林博之氏、同 川瀬和一氏



設立総会（来賓代表あいさつ）松沢成文神奈川県知事（当時）

10年のあゆみ（平成20年から平成29年）

平成20年度

設立総会

平成20年4月14日（月）出席者数68名

第1回研修会（施設見学）

平成20年5月15日（木）

東部総合職業技術校 参加者数110名
（84社）

第2回研修会（施設見学）

平成20年10月14日（火）

東証Arrows、貨幣博物館 参加者数24名
（23社）

第3回研修会（講演会）

平成21年1月28日（水）

講演題名「ワーク・ライフバランス～二つの視点で命を見つめて～」講師 井上冬彦氏（井上胃腸科・内科クリニック院長）会場：東部総合職業技術校 視聴覚教室



広域・異業種交流会

平成21年1月28日（水）

会場：麒麟麦酒(株)横浜工場 参加者数26名
第1回優良従業員表彰（優良従業員4名）



平成20年の主な出来事

・福田康夫首相が辞任、麻生太郎内閣発足。
・リーマンショック発生。
・バラク・オバマが黒人初のアメリカ合衆国大統領となる。
・北京オリンピック・北京パラリンピック開催。

平成21年度

定期総会

平成21年6月3日（水）出席者数62名

第1回研修会（施設見学）

平成21年10月14日（水）

日本銀行本店 参加者数29名（19社）



第2回研修会（講演会）

平成22年1月26日（火）

講演題名「法隆寺を建てたのは大工さんか聖徳大使か？～法における主体の擬制について～」講師：大鹿明夫氏（弁護士）参加者数46名（29社）会場：東部総合職業技術校 視聴覚教室

広域・異業種交流会

平成22年1月26日（火）

会場：ホテルパークレーン横浜鶴見 参加者数63名
第2回優良従業員表彰（優良従業員9名）

平成21年の主な出来事

・裁判員制度スタート。
・第45回衆院選で民主党が308議席を獲得し大勝する。
・麻生内閣が総辞職し、民主・社民・国民の3党による鳩山由紀夫内閣が成立。
15年ぶりの非自民政権が誕生する。

平成22年度

定期総会

平成22年5月13日（木）出席者数68名

第1回研修会（施設見学）

平成22年6月9日（水）

2010国際食品工業展（東京ビックサイト）
参加者数15名（11社）



第2回研修会（講演会）

平成23年1月26日（水）講演題名（1）
「経営者が押さえておきたい労務管理上のポイント～最近の労働相談事例から～」
講師：川瀬 三千男 氏、櫛部 かすみ 氏（かながわ労働センター）

講演題名（2）「技能五輪を通じた、若手技能者の育成について～第48回技能五輪全国大会 金賞に導いた指導者の体験を語る～」講師：岡本 淳一 氏（日産自動車株式会社 EV技術開発部 技能五輪 電子機器組立て 総括指導員）参加者数46名（23社） 会場：東部総合職業技術校 視聴覚教室

広域・異業種交流会

平成23年1月26日（水）
会場：香港飲茶 中国料理 翠華楼 参加者数43名 第3回優良従業員表彰（優良従業員8名）

平成22年の主な出来事

・菅内閣が発足。・はやぶさ（探査機）が小惑星イトカワから地球へ帰還。・バンクーバー冬季オリンピック開催。

平成 23 年度

定期総会

平成23年5月19日（木）出席者数30名

第1回研修会（施設見学）

平成23年10月11日（火）東京消防庁本所都民防災教育センター本所防災館の視察および防災体験 参加者数24名（15社）



第2回研修会（講演会）

平成24年1月31日（火）講演題名 「経営の父・ドラッカーに学ぶ『成長する企業の共通点』」講師：山下 淳一郎 氏（トップマネジメント株式会社代表取締役）参加者数33名（20社）会場：東部総合職業技術校 視聴覚教室

企業情報交換会

平成24年1月31日（火）
会場：東部総合職業技術校 視聴覚教室 参加者数29名（14社）

紹介企業（今回から開催）

ネッツトヨタ横浜株式会社
日本ビルサービス株式会社
社会福祉法人中心会
社会福祉法人共生会

広域・異業種交流会

平成24年1月31日（火）
会場：川崎日航ホテル 参加者数44名
優良従業員表彰（優良従業員8名）

平成23年の主な出来事

・東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）が発生。・地震と津波により福島第一原子力発電所事故が発生。・FIFA女子ワールドカップドイツ大会が開催され、なでしこジャパンが優勝する。・外国為替市場で1ドル=75円31銭を付け、円の戦後最高値を記録した。

平成 24 年度

定期総会

平成24年5月16日（水）出席者数24名

研修会（施設見学）

平成24年11月13日（火）
東部総合職業技術校授業見学会 参加者数29名（22社）



会員交流会

平成25年1月29日（火）
会場：川崎商工会議所
（第一部）かなテクカレッジ東部及び会員企業の発表 参加者数25名（19社）
○かなテクカレッジ東部の状況報告
○会員企業発表
株式会社フジ・カーペット
社団法人川崎中原工場協会
三進工業株式会社
社会福祉法人地域福祉協会
逗子ホームせせらぎ
株式会社三田工業所
社会福祉法人麗寿会
特別養護老人ホームふれあいの泉
（第二部）優良従業員表彰式と会員交流会 参加者数32名（27社）優良従業員表彰（優良従業員9名）

※平成24年度より、研修会、広域・異業種交流会の内容を見直して開催

平成24年の主な出来事

・第46回衆院選で、自民が大勝、民主党は大敗する。・自民党総裁・安倍晋三が内閣総理大臣に再就任。自公連立政権が発足する。・山中伸弥がiPS細胞でノーベル生理学・医学賞を受賞。・ロンドンオリンピック開催。

平成 25 年度

定期総会

平成25年5月9日（木）出席者数33名

研修会（施設見学）

平成25年11月5日（火）

西部総合職業技術校授業見学会 参加者数18名（16社）



会員交流会

平成26年1月29日（水）

会場：川崎商工会議所

（第一部）かなテクカレッジ東部及び会員企業の発表 参加者数25名（22社）

○かなテクカレッジ東部の状況報告

○会員企業発表

アイワークス株式会社

社会福祉法人隆徳会

特別養護老人ホームサニーヒル横浜

株式会社コンテック

株式会社三光精工

社会福祉法人伸こう福祉会

川崎商工会議所

（第二部）優良従業員表彰式と会員交流会 参加者数23名（21社）優良従業員表彰（優良従業員5名）

平成25年の主な出来事

・東証と大証が合併。株式会社日本取引所グループ発足。・黒田東彦が日銀総裁に就任。大胆な金融緩和を開始する。

平成 26 年度

定期総会

平成26年5月22日（木）出席者数36名

研修会（施設見学）

平成26年11月6日（木）

職業能力開発総合大学校、都立東京障害者職業能力開発校 参加者数20名（18社）



会員交流会

平成27年1月28日（水）

会場：川崎商工会議所

（第一部）かなテクカレッジ東部及び会員企業の発表 参加者数39名（31社）

○かなテクカレッジ東部の状況報告

○会員企業発表

一般社団法人川崎中原工場協会
（ダンウエイ株式会社）

ネットヨタ横浜株式会社

株式会社ジイーサス

株式会社メックスサポート

社会福祉法人同塵会

（第二部）優良従業員表彰式と会員交流会 参加者数41名（34社）優良従業員表彰（優良従業員10名）

平成26年の主な出来事

・消費税が5%から8%に増税。・リニア中央新幹線が着工。・2014年に日本を訪れた外国人旅行者が3千万人を突破。・ソチ冬季オリンピック開催。・FIFAワールドカップブラジル大会開催された。・イスラム過激派組織ISがイスラム国家の樹立を一方的に宣言。米軍が空爆開始。

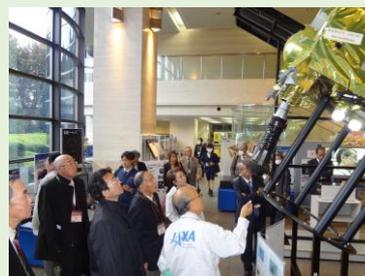
平成 27 年度

定期総会

平成27年5月20日（水）出席者数33名

研修会（施設見学）

平成27年11月2日（月）三菱重工業株式会社相模原製作所、国立研究開発法人宇宙科学研究所 参加者数17名（16社）



会員交流会

平成28年1月27日（水）

会場：川崎商工会議所

（第一部）かなテクカレッジ東部及び会員企業の発表 参加者数54名（37社）

○かなテクカレッジ東部の状況報告

○会員企業発表

株式会社 日の出製作所

株式会社 吉岡精工

株式会社 チバコー

株式会社 ジャパウイン

アイワークス株式会社

（第二部）優良従業員表彰式と会員交流会 参加者数66名（43社）優良従業員表彰（優良従業員12名）

平成27年の主な出来事

・日経平均株価が一時、ほぼ15年ぶりに2万円台を回復。・大阪都構想の是非を問う住民投票が大阪市で否決される。・日本郵政グループ3社が東京証券取引所の一部に上場。

平成28年度

定期総会

平成28年5月31日（火）出席者数40会員

研修会（施設見学）

平成28年10月18日（火）

いすゞ自動車高等工業学校および藤沢工場 参加者数22名（20社）



会員交流会

平成29年2月1日（水）

会場：川崎商工会議所

（第一部）かなテクカレッジ東部及び会員企業の発表 参加者数33名（26社）

○かなテクカレッジ東部の状況報告

○会員企業発表

ワッティ株式会社

株式会社 不二

社会福祉法人公正会 特別養護老人ホーム希望苑

向洋電機土木株式会社

（第二部）優良従業員表彰式と会員交流会 参加者数43名（34社）優良従業員表彰（優良従業員10名）

平成28年の主な出来事

・今上天皇が象徴としての天皇の務めな

どについて自ら心情を表明。生前譲位の議論が活発化。・民主党と維新の党などが合流して民進党が発足。・東京都知事選で小池百合子が当選。・日銀がマイナス金利政策を導入したことにより、長期金利が過去最低を更新した。・リオ五輪開催。

平成29年度

定期総会

平成29年5月24日（水）出席者数43会員

研修会

平成29年11月14日（火）

第1部（施設見学）

トヨタL&Fカスタマーズセンター東京



第2部（情報交換会）

浦安ブライトンホテル東京ベイ

参加者数13名（11社）

*研修会での情報交換会は、今回から、推進協事業として開催。

会員交流会

平成30年1月31日（水）

会場：川崎日航ホテル

（第一部）かなテクカレッジ東部及び会員企業の発表 参加者数44名（35社）

○かなテクカレッジ東部の状況報告

○会員企業発表

ネットトヨタ横浜株式会社

社会福祉法人隆徳会

特別養護老人ホームサニーヒル横浜

株式会社グリーンケア

三和クリエーション株式会社

（第二部）優良従業員表彰式と会員交流会 参加者数51名（37社）優良従業員表彰（優良従業員10名）

平成29年の主な出来事

・プレミアムフライデー初実施・東京都知事小池百合子の「都民ファーストの会」が都議選で躍進。その後、希望の党を立ち上げる。・第48回衆議院議員総選挙。自民圧勝、立憲民主党が健闘、希望の党は失速。・トランプ米大統領の初訪日。・日経平均株価が25年10ヶ月ぶりの高値2万2937.60円をつける。・仮想通貨ビットコインが高騰を続ける。・韓国、文在寅が大統領に就任。

歴代役員一覧

社(団)名	平成20年度～21年度	平成22年度～23年度	平成24年度
(株)田代鉄工所	会長 南里 博良	会長 南里 博良	
小向工業(株)	副会長 内田 了	副会長 内田 了	会長 内田 了
(福)共生会	副会長 川瀬 和一	副会長 川瀬 和一	副会長 川瀬 和一
(株)進栄自動車	副会長 小林 博之		
(協組)高津工友会	会計監査 加藤 幹夫	理事 瀧川 直温	理事 瀧川 直温
(福)敬愛会	会計監査 樽谷 弘臣	会計監査 樽谷 弘臣	会計監査 樽谷 弘臣
川崎労務管理協会	理事 青池 信雄	会計監査 青池 信雄	会計監査 青池 信雄
(公財)紫雲会	理事 江波戸威津雄		
(株)菊池電業社	理事 菊池 敏子	理事 菊池 敏子	理事 菊池 敏子
篠原電機工業(株)	理事 黒木 正		理事 黒木 正
(一社)川崎中原工場協会	理事 斉木 幸雄	理事 斉木 幸雄	副会長 斉木 幸雄
朝日オフセット印刷(株)	理事 廣田 愛子	理事 廣田 愛子	理事 廣田 愛子
(福)竹生会	理事 前田 卓哉	理事 前田 卓哉	理事 前田 卓哉
(株)東システムサービス	理事 松井 久高	理事 松井 久高	
(株)フジ・カーペット	理事 森田 潤一	副会長 森田 潤一	副会長 森田 潤一
(株)共栄エンジニアリング		理事 荒木 周一	理事 荒木 周一
(福)若竹大寿会		理事 竹田真規子	理事 田中 雅弘
神奈川県内装仕上技能士会		理事 橋本 太輔	理事 橋本 太輔
川崎商工会議所			理事 岩森耕太郎
協伸サンテック(株)			理事 吉田 法美
(福)秀峰会			
川崎自動車整備事業協同組合			
会員数	163	182	188

平成25年度		平成26年度～27年度		平成28年度		平成29年度	
会長	内田 了	会長	内田 了	会長	内田 了	会長	内田 了
副会長	川瀬 和一	副会長	川瀬 和一	副会長	川瀬 和一	副会長	川瀬 和一
理事	瀧川 直温	理事	瀧川 直温	理事	瀧川 直温	理事	瀧川 直温
会計監査	青池 信雄	会計監査	青池 信雄	会計監査	青池 信雄	理事	長瀬 俊秀
理事	菊池 敏子	理事	菊池 敏子	副会長	菊池 敏子	副会長	菊池 敏子
会計監査	黒木 正	会計監査	黒木 正	会計監査	黒木 正	会計監査	黒木 正
副会長	斉木 幸雄	副会長	斉木 幸雄	副会長	斉木 幸雄	副会長	斉木 幸雄
理事	廣田 愛子						
理事	前田 卓哉	理事	前田 卓哉	理事	前田 卓哉	理事	前田 卓哉
副会長	森田 潤一	副会長	森田 潤一	理事	森田 潤一	理事	森田 潤一
理事	荒木 周一	理事	荒木 周一	会計監査	荒木 周一	会計監査	荒木 周一
理事	田中 雅弘	理事	田中 雅弘	理事	田中 雅弘	理事	田中 雅弘
理事	橋本 太輔	理事	橋本 太輔	理事	橋本 太輔	理事	橋本 太輔
理事	岩森耕太郎	理事	斎藤 隆	理事	吉沢 泰明	理事	村松 孝則
理事	吉田 法美	理事	吉田 法美	理事	吉田 法美	理事	吉田 法美
		理事	遠藤賀奈子	理事	遠藤賀奈子	理事	遠藤賀奈子
		理事	内藤 守	理事	青木 一孝	理事	青木 一孝
203		217		295		337	

優良従業員表彰実績

年 度	氏 名	推進企業・団体
平成20年度 第1回	武知 義信	朝日オフセット印刷株式会社
	外崎 治	トヨタ電気株式会社
	高石 義雄	神奈川県内装仕上技能士会
	木下 晴恵	社会福祉法人孝楽会特別養護老人ホームけやき荘
	中村 哲郎	社会福祉法人阿部睦会横浜能見台ホーム

年 度	氏 名	推進企業・団体
平成21年度 第2回	大澤 昌範	神奈川トヨタ自動車株式会社
	田澤 慶克	朝日オフセット印刷株式会社
	深沢 幸司	ネッツトヨタ横浜株式会社
	山崎 義寛	株式会社チバコー
	郡司 忍	神奈川県内装仕上技能士会
	板倉 恵子	社会福祉法人同塵会
	遠藤 弥生	社会福祉法人阿部睦会横浜能見台ホーム
	長友 恵	社会福祉法人ひまわり福祉会特別養護老人ホーム野庭苑
	林田 泰子	社会福祉法人朋光会特別養護老人ホーム太陽の國
山口 ふみ子	有限会社ふれあいハート	

年 度	氏 名	推進企業・団体
平成22年度 第3回	二瓶 充紀	株式会社菊池電業社
	南羽 奨	株式会社ケイテック
	早川 一夫	甲信電気株式会社
	三谷 正人	三進工業株式会社
	石田 照	JFEテクノス株式会社
	渡辺 賢治	富士電機システムズ株式会社
	横溝 充	株式会社フジカーペット
	又野 謙治	社会福祉法人敬愛会
	大里 麻衣	特別養護老人ホームハマノ愛生園



平成20年度
優良従業員表彰受賞者



平成21年度
優良従業員表彰受賞者



平成22年度
優良従業員表彰受賞者

年 度	氏 名	推 進 企 業 ・ 団 体
平成23年度 第4回	井出 和也	神奈川県トヨタ自動車株式会社
	佐藤 直樹	ネットトヨタ横浜株式会社
	鈴木 亮太	株式会社共栄エンジニアリング
	額田 雅之	朝日オフセット印刷株式会社
	寺澤 健史	日本ビルサービス株式会社
	大塚 トヨ	社会福祉法人緑成会
	沖田しん子	社会福祉法人公正会
	藤村 淳	社会福祉法人中心会

年 度	氏 名	推 進 企 業 ・ 団 体
平成24年度 第5回	森川 誠	株式会社三田工業所
	染野 吉孝	京急電気工事株式会社
	吉野 和也	三進工業株式会社
	今 正人	神奈川県トヨタ自動車株式会社
	島津 恵子	株式会社帝通電子研究所
	高木 信彦	株式会社丹野設備工業所
	坂井 隆志	株式会社フジカーペット
	黒田 茂男	社会福祉法人公正会特別養護老人ホーム希望苑
玄蕃 英夫	社会福祉法人地域福祉協会逗子ホームせせらぎ	

年 度	氏 名	推 進 企 業 ・ 団 体
平成25年度 第6回	近藤 清	一富士電工株式会社
	関根 雄太	株式会社ケイテック
	田脇 久雄	ネットトヨタ横浜株式会社
	吉崎 秀忠	神奈川県トヨタ自動車株式会社
	大木 一祐	社会福祉法人公正会特別養護老人ホーム希望苑
	松下 美知恵	社会福祉法人中心会



平成23年度
優良従業員表彰受賞者



平成24年度
優良従業員表彰受賞者



平成25年度
優良従業員表彰受賞者

年 度	氏 名	推進企業・団体
平成26年度 第7回	石岡 貴春	ネッツトヨタ横浜株式会社
	鈴木 直孝	神奈川ダイハツ販売株式会社
	武井 賢治	株式会社ジーサス
	福田 一宣	株式会社大森精機
	生駒 武則	生駒造園土木株式会社
	大松 浩昭	株式会社メックスサポート
	松下 雄一郎	いずみビルクリエイイト株式会社
	保田 忠儀	神奈川県内装仕上技能士会
	石川 直子	社会福祉法人同塵会
	代田 和範	社会福祉法人公正会

年 度	氏 名	推進企業・団体
平成27年度 第8回	片山 朝美	株式会社ジーサス
	熊谷 正彦	株式会社吉岡精工
	小池 陽太	株式会社チバコー
	齋藤 淳一	トヨタエルアンドエフ神奈川 株式会社
	須藤 正和	三進工業株式会社
	日高 博	小向工業株式会社
	金城 充彦	神奈川県内装仕上技能士会
	山登 正明	株式会社フジカーペット
	佐野 真由美	社会福祉法人公正会 特別養護老人ホーム希望苑
	清 信晶	社会福祉法人隆徳会 特別養護老人ホームサニーヒル横浜
	高橋 勇輔	株式会社ジャパウイン
	藤田 美佐	社会福祉法人地域福祉協会 逗子ホームせせらぎ



平成26年度 優良従業員表彰受賞者



平成27年度 優良従業員表彰受賞者

年 度	氏 名	推 進 企 業 ・ 団 体
平成28年度 第 9 回	横澤 昌典	向洋電機土木株式会社
	池間 訓彦	ネットヨタ横浜株式会社
	菊池 秀平	三進工業株式会社
	山本 瞳	株式会社吉岡精工
	大野 英明	株式会社丹野設備工業所
	堀切 義和	神奈川県工業塗装協同組合
	小坂 真智子	社会福祉法人公正会 特別養護老人ホーム希望苑
	綿貫 浩平	社会福祉法人同塵会 特別養護老人ホームサンバレー
	宇根 啓太	社会福祉法人永寿会 特別養護老人ホームかりん
	阿部 光樹	社会福祉法人地域福祉協会 逗子ホームせせらぎ

年 度	氏 名	推 進 企 業 ・ 団 体
平成29年度 第10回	大野 恭平	株式会社吉岡精工
	石塚 元浩	ネットヨタ横浜株式会社
	小林 稔正	株式会社チバコー
	久保田 登	三進工業株式会社
	齊藤 宣明	株式会社グリーンケア
	石川 裕行	神奈川県工業塗装協同組合
	星 裕	一般社団法人神奈川県内装仕上技能士会
	甲斐由香里	社会福祉法人隆徳会特別養護老人ホームサニーヒル横浜
	池田 則秋	社会福祉法人同塵会特別養護老人ホーム境町フェニックス
	藤本 直	社会福祉法人地域福祉協会逗子ホームせせらぎ



平成28年度 優良従業員表彰受賞者



平成29年度 優良従業員表彰受賞者

会 員 名 簿

（平成30年3月末日時点 337 会員 五十音順）

株式会社アートウェア	株式会社エクシオジャパン
有限会社相幸精機	有限会社エステー精工
株式会社アイ・ジー・スクウェア	株式会社エービー
会津電業株式会社	株式会社エニー
アイディアル工業株式会社	有限会社エムテックグリーン
株式会社アイティ・イット	株式会社オウミ
株式会社アイテックムラモト 東京支店	株式会社大脇金型製作所
アイワークス株式会社	株式会社オーモリ
旭ダイヤモンド工業株式会社玉川工場	株式会社大森精機
有限会社穴沢製作所	株式会社オオヤマフーズマシナリー
株式会社阿部機械製作所	株式会社小田急ビルサービス
社会福祉法人阿部睦会	株式会社越智製作所
尼崎電機株式会社	株式会社甲斐田製作所
株式会社新井鉄工所	特別養護老人ホーム柿生アルナ園
アルファテクノロジー株式会社	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社
株式会社アルプス技研	神奈川ダイハツ販売株式会社
株式会社アルプスビジネスサービス	神奈川中央交通株式会社
アンド化工株式会社	神奈川電設株式会社
株式会社E-テックエンジ	一般社団法人 かながわ土地建物保全協会
社会福祉法人育生会よつば苑	神奈川トヨタ自動車株式会社
株式会社池田工業所	神奈川県室内装飾事業協同組合
生駒造園土木株式会社	神奈川県内装仕上技能士会
いすゞ自動車首都圏株式会社	神奈川県工業塗装協同組合
いずみビルクリエイト株式会社	神奈川スバル株式会社
社会福祉法人磯子コスモス福祉会	鎌倉山若松ハイツ
一富士電工株式会社	特別養護老人ホーム特養鎌倉静養館
株式会社伊那精工	かもめプロペラ株式会社
株式会社井上マテリアル	川崎日航ホテル
株式会社イノベーションオブメディカルサービス	川崎労務管理協会
株式会社ウイズネット	一般社団法人川崎中原工場協会
ウエイズインポート横浜株式会社	一般社団法人川崎北工業会
植周造園株式会社	川尻鉄工株式会社
株式会社植春造園	川崎商工会議所
社会福祉法人永寿会	川崎自動車整備事業協同組合
英宝総合株式会社	川崎鶴見臨港バス株式会社

関東洗機工業株式会社	株式会社コスモス
関東総業株式会社	有限会社駒岡介護ステーション
株式会社関東マツダ	小向工業株式会社
株式会社菊池電業社	株式会社コンテック
有限会社岸波鉄工所	サイエンスパーク株式会社
株式会社きたむら園	株式会社サイトウ製作所
NPO 法人きてん 障害者地域活動ホーム ほどがや希望の家	株式会社桜エンジニアサービス
協伸サンテック株式会社	株式会社桜田工業
株式会社共栄エンジニアリング	株式会社サンテック
社会福祉法人共生会	株式会社さんこうどう
協立システム開発株式会社	株式会社三光精工
株式会社協友製作所	三進工業株式会社
共成電気株式会社	三栄工機株式会社
協成電気株式会社	株式会社三栄コーポレーションリミテッド
共同カイトック株式会社神奈川技術センター	山九株式会社 南関東支店
協和電機工業株式会社	三共技研工業株式会社
空圧工業株式会社	三興電機株式会社
株式会社グリーンケア	三宝精機工業株式会社
介護老人保健施設グリーンワフ東戸塚	三和クリエーション株式会社
株式会社栗田屋	三和シャッター工業株式会社 首都圏第二 事業部
グローブシップ株式会社	JSC 株式会社
ケアパートナー株式会社	J F E テクノス株式会社
京浜電設株式会社	J F E ビジネスサポート横浜株式会社
株式会社京浜マリン製作所	J-TREC デザインサービス株式会社
株式会社ケイテック	J F E プラントエンジニア株式会社
京急電気工事株式会社	JEC インターナショナル株式会社
株式会社京浜コーポレーション	ジスクソフト株式会社
京浜産業株式会社	株式会社システム・ユウ
J F E 物流京浜株式会社	指月電興株式会社
社会福祉法人孝楽会特別養護老人ホーム けやき荘	一般財団法人シニアライフ振興財団
社会福祉法人公正会特別養護老人ホーム 希望苑	篠原電機工業株式会社
株式会社光陽電業社	株式会社芝計
弘電工事株式会社	下野毛工業協同組合
向洋電機土木株式会社	株式会社ジャバウイン
国際通信企画株式会社	特別養護老人ホームシャローム
国際鉄工株式会社	社会福祉法人秀峰会
株式会社コスモエンジニアリング	昌栄電設株式会社

株式会社昭特製作所京浜事業所	株式会社太平エンジニアリング
湘南技術センター株式会社	協同組合高津工友会
株式会社湘南マツダ	株式会社田代鉄工所
城北工業株式会社	社会福祉法人たちばな会特別養護老人ホーム天王森の郷
株式会社新栄製作所	田中サッシュ工業株式会社
株式会社新大倉	株式会社田中製作所
真空企業株式会社	田村工業株式会社
神中興業株式会社	株式会社丹野設備工業所
新日本テクトス株式会社	社会福祉法人竹生会特別養護老人ホームたきがしら芭蕉苑
株式会社新川電気	株式会社チバコー
社会福祉法人伸こう福祉会	社会福祉法人中心会
伸和工業株式会社	株式会社長寿介護センター
有限会社杉山製作所	株式会社通信設備エンジニアリング
特別養護老人ホーム菅田心愛の里	株式会社ツクイ
図研テック株式会社	有限会社ツノダ製作所
逗子ホームせせらぎ	デイサービス ゲンズプラザ
社会福祉法人鈴保福祉会川崎市特別養護老人ホームしゅくがわら	T-D-E-K株式会社
株式会社スタックス	株式会社テクノキャリア
ストラパック株式会社	株式会社テクノジャパン
株式会社成立	株式会社テクノプラテン
社会福祉法人清光会	株式会社電成社
社会福祉法人誠幸会	電子科学工業株式会社
社会福祉法人セイワ	電元社トーア株式会社
盛和工業株式会社	株式会社テンプレート
有限会社 関鉄工所	東亜鉄工株式会社
摂南電気工業株式会社	株式会社東京ダイス
社会福祉法人千成会介護老人福祉施設玉成苑	東京動力株式会社
セントケア神奈川株式会社	社会福祉法人同塵会
株式会社セントメディア メディカルサポート事業部	有限会社東南電設
セントランス株式会社	有限会社東成精密
医療法人社団 総生会	東洋電装株式会社
相武造園土木株式会社	株式会社東芝京浜事業所
相菱エンジニアリング株式会社	東日電設株式会社
S O M P O ケアネクスト株式会社	東電パートナーズ株式会社
株式会社大勝	時吉工業株式会社
株式会社太陽システム	徳力精工株式会社 横須賀工場
太陽油脂株式会社	巴马シナリー株式会社

トヨタL&F神奈川株式会社	ハル・エンジニアリング株式会社
トヨタカローラ横浜株式会社	有限会社ひかりケアサービス
トヨタカローラ神奈川株式会社	日崎工業株式会社
トヨタカ電気株式会社	東山工業株式会社
株式会社トラスト・テック	株式会社日の出製作所
ナイス株式会社	株式会社ビッグモーター
ナイスコミュニティー株式会社	株式会社VIP三晃
株式会社中村鋼業	社会福祉法人ひまわり福祉会
ナトリ電設株式会社	有限会社平林製作所
株式会社南部	医療法人社団 竹内会 介護老人保健施設 ファイン新横浜
ニイガタ株式会社	社会福祉法人福寿会
株式会社ニチイ学館	株式会社不二
株式会社ニチイケアパレス	株式会社フジ・カーペット
株式会社日晶相模	株式会社富士テクノソリューションズ
有限会社日新電設工業	富士電機株式会社川崎工場
株式会社日豊エンジニアリング	藤中工業株式会社
日本高速削孔株式会社	プラウドライフ株式会社
株式会社日本コンサルティング	プリンス電機株式会社
一般社団法人 日本自動車機械工具協会	ブルーマチックジャパン株式会社
ニホン総工株式会社	株式会社フルライフ
日本冶金工業株式会社川崎製造所	有限会社ふれあいハート
日本濾水機工業株式会社	ホームケアステーション風薫
庭乃持田園有限会社	社会福祉法人朋光会特別養護老人ホーム 太陽の園
ネットヨタ横浜株式会社	社会福祉法人母子育成会特別養護老人ホーム ムシャングりら
ネットヨタ湘南株式会社	株式会社ホクシン
ネットヨタ神奈川株式会社	北斗株式会社
ネットリサーチ株式会社	株式会社ホンダカーズ神奈川北
有限会社野いちご 野いちごケアセンター	株式会社ホンダカーズ神奈川西
一造園土木株式会社	株式会社ホンダカーズ神奈川東
株式会社長谷川板金	株式会社ホンダクリオ共立
社会福祉法人八寿会特別養護老人ホーム みどりの園	株式会社マイスター60
株式会社八興	株式会社前田工業所
八巧機電設備株式会社	増田電気株式会社
株式会社バネックス	株式会社マックピーアンドエス
株式会社パパス	有限会社真留真製作所
特別養護老人ホームハマノ愛生園	株式会社水谷電機製作所
株式会社ハリマビシステム	株式会社三田工業所

三田工機株式会社	社会福祉法人隆徳会
三池工業株式会社	社会福祉法人緑成会特別養護老人ホーム 緑の郷
三菱化工機株式会社	菱冷サービス株式会社東京テクノセンター
株式会社ミナミ	菱電湘南エレクトロニクス株式会社
株式会社宮川製作所	社会福祉法人麗寿会
株式会社みやした園芸	社会福祉法人若竹大寿会
株式会社未来設計	ワッティー株式会社
明和工業株式会社	株式会社ワコー技研
株式会社メックスサポート	
最上テック株式会社	
株式会社MOMO	
株式会社八起製作所	
株式会社ヤブキ	
山崎金型株式会社	
株式会社ユーコム	
財団法人友愛会介護付有料老人ホーム鎌倉 静山荘	
社会福祉法人 雄飛会 特別養護老人ホーム 相生荘	
株式会社ユニテック	
医療法人社団横浜育明会	
株式会社横浜電業	
横浜市管工事協同組合	
株式会社横浜環境デザイン	
社会福祉法人横浜市福祉サービス協会	
社会福祉法人横浜社会福祉協会	
横浜トヨペット整備株式会社	
社会福祉法人横浜博萌会特別養護老人ホーム しらゆり園	
横須賀老人ホーム	
横浜トヨペット株式会社	
株式会社吉岡精工	
株式会社ヨシノ自動車	
株式会社吉光工業	
社会福祉法人読売光と愛の事業団	
萬産業株式会社	
株式会社よろづ鉸製作所	
株式会社ラックスオスカー	
株式会社ラックランド	
社会福祉法人 絆会 特別養護老人ホーム リアメゾン戸塚	

神奈川県立東部職業能力開発推進協議会会則

第1章 総則

(名称)

第1条 この会は、神奈川県立東部職業能力開発推進協議会（以下「推進協議会」という。）と称する。

(目的)

第2条 推進協議会は、事業所相互間の連携を図るとともに、企業内訓練及び公共職業訓練の推進を図り、生涯職業能力開発の展開と充実に努めることを目的とする。

第2章 事業

(事業)

第3条 推進協議会の目的を達成するため、次の活動を行う。

- (1) 公共職業能力開発施設の訓練に対する企業ニーズの提供
- (2) 公共職業訓練と企業内訓練の実施上の協力体制の確立
- (3) 公共職業能力開発施設で実施する事業の支援に関する事項
- (4) 職業能力開発に関する情報の提供及び研修
- (5) その他、推進協議会の目的を達成するために必要な事項

第3章 会員

(会員)

第4条 推進協議会は、この会則に定める目的及び活動に賛同する会員をもって構成する。

(会費)

第5条 推進協議会の会費は、次のとおりとする。

会員 年会費 6,000円

(入会の手続き)

第6条 推進協議会に加入しようとする者は、別に定める入会申込書を会長あてに提出するものとする。

(資格の喪失)

第7条 会員は、次の各項に該当する場合、その資格を失う。

- (1) 退会の申し出があった場合
 - (2) 継続して1年以上会費を滞納した場合
 - (3) 推進協議会の目的や活動を妨げ、もしくは推進協議会の信用を著しく損なう行為があった場合
- 2 前項(3)の場合、理事会の決議を必要とする。

(事務局)

第8条 推進協議会の事務局は、神奈川県立東部総合職業技術校に置く。

第4章 役員

(役員)

第9条 協議会に、次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 3名
- (3) 理事 若干名
- (4) 会計監査 2名

(役員を選任)

第10条 会長、副会長は、理事の互選により定める。

- 2 理事は、総会において選任する。
- 3 会計監査は、理事の互選により定める。

(役員職務)

第11条 会長は、推進協議会を代表し、会務を処理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故ある時はその職務を代理する。
- 3 理事は、理事会を構成し、会務を処理する。
- 4 会計監査は、会計を監査する。

(役員任期)

第12条 役員任期は2年とする。ただし、再任をさまたげない。

(顧問及び参与)

第13条 推進協議会に、顧問および参与を置くことができる。

- 2 顧問及び参与は、理事会の決議を得て、会長が委嘱する。
- 3 顧問及び参与は、総会及び理事会に出席して意見を述べることができる。

第5章 会議

(会議)

第14条 推進協議会の会議は、総会と理事会とする。

(総会)

第15条 総会は、定期総会及び臨時総会とし、会員の過半数（委任状を含む。）の出席をもって成立する。定期総会は毎年1回、臨時総会は会長が必要と認めるとき開催する。

(総会の議決事項)

第16条 次に掲げる事項は、総会の議決を経なければならない。

- (1) 会則の変更
- (2) 役員を選任
- (3) 事業計画
- (4) 事業報告
- (5) 予算及び収支決算
- (6) その他、推進協議会の運営上特に必要な事項

(総会の議長)

第17条 総会の議長は、会長がこれにあたる。

(総会の議決)

第 18 条 総会の議事は、出席会員の過半数以上の同意を得て決定する。可否同数のときは議長の決するところによる。

(理事会)

第 19 条 理事会は、必要に応じて会長が招集し、理事の過半数の出席をもって成立する。

2 理事会は、会長、副会長、理事をもって構成し、その議長は会長がこれにあたる。

3 理事会の議決は、出席者の過半数をもって決定する。可否同数のときは議長の決するところによる。

(理事会の議決事項)

第 20 条 理事会は、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 総会に提出する議案
- (2) その他、推進協議会の運営上必要な事項

第 6 章 会計

(会計)

第 21 条 推進協議会の経費は、会費、連合会交付金、寄付金、その他の収入をもってあてる。

2 会費は、年度当初に納入するものとする。ただし、必要に応じて、臨時会費を徴収することができる。

3 年度途中入会した会員は、入会と同時に会費の年額を納入するものとする。

4 納入された金額は返還しないものとする。

5 推進協議会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。その納入は直接事務局へ、又は次の銀行に払い込むものとする。

<払込先> 横浜銀行鶴見支店 神奈川東部職業能力開発推進協議会

第 7 章 推進部会

(推進部会の設置)

第 22 条 推進協議会は、事業の円滑な実施を図るため、理事会の承認を経て、別途推進部会を設置することができる。

2 会員は、前項の推進部会に所属し、職業能力開発の推進などの活動の参画に努めるものとする。

第 8 章 雑則

(運営上の事項)

第 23 条 この会則に定めるもののほか、推進協議会の運営上必要な事項は理事会で定める。

附則

この会則は、平成 20 年 4 月 14 日から施行する。

附則

この会則は、平成 25 年 5 月 9 日から適用する。

神奈川県立東部総合職業技術校（かなテクカレッジ東部）のあゆみ

1 設置の経緯

東部総合職業技術校は、旧寛政高等学校（横浜市鶴見区寛政町28-2）の校舎や跡地を再活用し、既存の校舎や体育館を改修し有効活用しながら、職業技術校に必要な実習棟については新築工事を行って整備したものです。

また、東部総合職業技術校の存在と役割を県民や企業等に広めるため、わかりやすく、親しみやすい「愛称」を公募し、平成19年7月に「愛称」を「かなテクカレッジ」と決定いたしました。

さらに、平成24年4月には、西部総合職業技術校の再編・整備を踏まえ、「愛称」を「かなテクカレッジ東部」と改め、現在に至っています。



東部校鳥瞰図



実習棟新築工事

2 設置目的

東部総合職業技術校は、職業能力開発促進法に基づく、公共職業能力開発施設として、新規学校卒業者や離転職者等が就職するために必要な知識と技能を習得するための普通職業訓練を実施するとともに、在職者等を対象に、その技能に応じ、より高度な知識・技能を習得するための訓練（スキルアップセミナー）を実施しています。さらに、次代のものづくりを担う若年者の増加とともに「ものづくり」の普及啓発を図るため、中学校・高校と連携してキャリア教育の支援を実施しています。



セレクトプロダクトコース（機械）



自動車整備コース

3 沿革

平成 19 年 10 月 1 日

神奈川県立東部総合職業技術校を設置

平成 20 年 3 月 31 日

県立鶴見高等職業技術校、同紅葉ヶ丘高等職業技術校、同川崎高等職業技術校(同校京浜分校を含む)、同横須賀高等職業技術校を閉校

平成 20 年 4 月 10 日

神奈川県立東部総合職業技術校(愛称「かなテクカレッジ」)開校

平成 21 年 4 月 1 日

「メカニカルエンジニアコース」から「マシニング&CAD/CAM コース」へコース名称を変更

平成 21 年 4 月 1 日

「ビル設備管理コース」入校時期の弾力化(7月、10月、1月入校) スタート

平成 24 年 4 月 1 日

愛称を「かなテクカレッジ東部」に改める

平成 27 年 4 月 1 日

「庭園管理サービスコース」を新設

平成 28 年 4 月 1 日

「マシニング&CAD/CAM コース」から「機械コース」へコース名称を変更

平成 30 年 4 月 1 日

「機械コース」から「精密加工エンジニアコース」へコース名称を変更



開校式典での校名銘板掲示



開校式典でのテープカット



中庭と多目的教室



多目的教室完成予想図

神奈川県職業能力開発推進協議会 設立 10 周年記念会報

発行日 平成 3 0 年 5 月

発行者 神奈川県職業能力開発推進協議会

〒230-0034

横浜市鶴見区寛政町 28-2

神奈川県職業能力開発推進協議会 事務局

神奈川県立東部総合職業技術校 藤嶋 秀明（事務局長）

〃 君塚 強

〃 本田 祐子

〃 小国 道也

〃 南部 良治

〃 田巻 愛

〃 加納 敏弘